

「中小企業の活性化に向けた 新たな条例」に関する アンケート調査報告書

平成27年2月

仙台市経済局

目次

I. 調査概要

1. 調査目的	2
2. 調査内容	2
3. 調査の概要	3
4. 留意事項	3

II. 調査の分析

1. 回答者属性	6
(1) 業種	6
(2) 事業所規模	6
(3) 所在地	7
(4) 事業所の創業年	7
(5) 最高責任者と創業者の関係	7
2. 調査結果の分析	8
(1) 震災以降の新たな顧客や取引先の獲得状況	8
① 新たな顧客や取引先の獲得状況	8
② 獲得した契機・機会	9
③ 獲得していない理由	10
(2) 震災以降の新製品等の開発・新分野への進出	11
① 新製品等の開発・新分野への進出への取組み状況	11
② 取組みを進める上での課題	12
③ 取り組んでいない理由	13
(3) 今後の事業展開	14
① 今後の事業展開において最も重要視しているもの	14
② 事業展開にあたっての主な阻害要因	15
(4) 中小企業の活性化に向けた条例について	16
① 活用したことがある施策	16
② 施策を活用したことがない理由	17
③ 条例に取り入れてほしい施策	18
④ 地域活動（地域貢献）の取組み状況	19
⑤ 地域活動（地域貢献）に取り組む理由	20
⑥ 取り組み中（取り組み予定）の地域活動（地域貢献）	21
⑦ 地域活動（地域貢献）に取り組んだことによる効果	22
⑧ 職場の活性化を図るために現在取り組んでいること	23
⑨ 職場の活性化を図るために今後取り組む予定のこと	24
⑩ 中小企業の活性化に向けた条例や施策に関する意見	25

III. 資料

(1) 調査票	30
(2) 調査結果集計表	35

I. 調査概要

I. 調査概要

1. 調査目的

本調査は、震災からの復興の先を見据えた地域産業の振興への取組みのため、本市の中小企業の活性化に向けた基本方針などを定める新たな条例を検討する際の基礎資料作成を目的とする。

2. 調査内容（調査項目の詳細は、30ページの調査票を参照）

- (1) 震災以降の新たな顧客や取引先の獲得状況
 - ① 新たな顧客や取引先の獲得状況
 - ② 獲得した契機・機会
 - ③ 獲得していない理由
- (2) 震災以降の新製品等の開発・新分野への進出
 - ① 新製品等の開発・新分野への進出への取組み状況
 - ② 取組みを進める上での課題
 - ③ 取り組んでいない理由
- (3) 今後の事業展開
 - ① 今後の事業展開において最も重要視しているもの
 - ② 事業展開にあたっての主な阻害要因
- (4) 中小企業の活性化に向けた条例について
 - ① 活用したことがある施策
 - ② 施策を活用したことがない理由
 - ③ 条例に取り入れてほしい施策
 - ④ 地域活動（地域貢献）の取組み状況
 - ⑤ 地域活動（地域貢献）に取り組む理由
 - ⑥ 取り組み中（取り組み予定）の地域活動（地域貢献）
 - ⑦ 地域活動（地域貢献）に取り組んだことによる効果
 - ⑧ 職場の活性化を図るために現在取り組んでいること
 - ⑨ 職場の活性化を図るために今後取り組む予定のこと
 - ⑩ 中小企業の活性化に向けた条例や施策に関する意見

3. 調査の概要

- 調査実施期間 平成26年7月～9月
- 調査対象 約1,600件
 - 【内訳】 ①平成24年経済センサス活動調査名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した市内約800社
 - ②関連経済団体に所属する企業約800社
- 調査方法 紙面によるアンケート調査
- 有効回答件数・率 837件（52.3%）

4. 留意事項

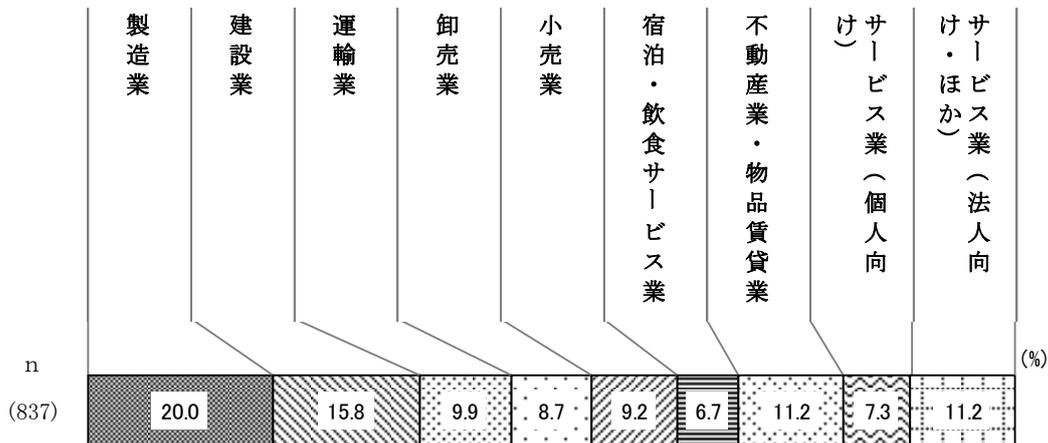
- ・調査数（N=Number of cases）とは、設問ごとに無回答者数を除いた回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- ・数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多岐選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- ・調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。

II. 調査の分析

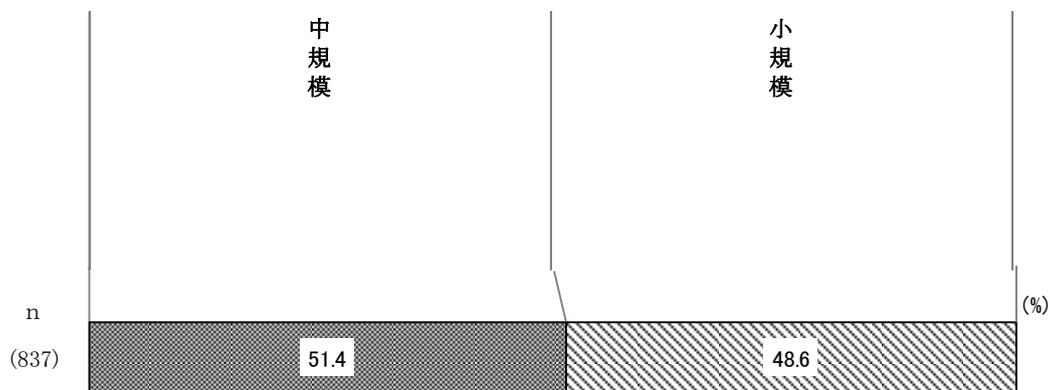
II. 調査の分析

1. 回答者属性

(1) 業種



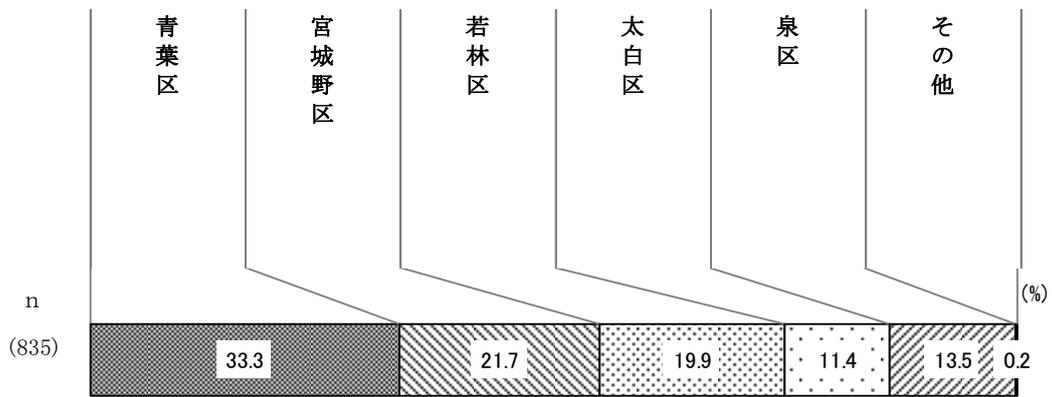
(2) 事業所規模



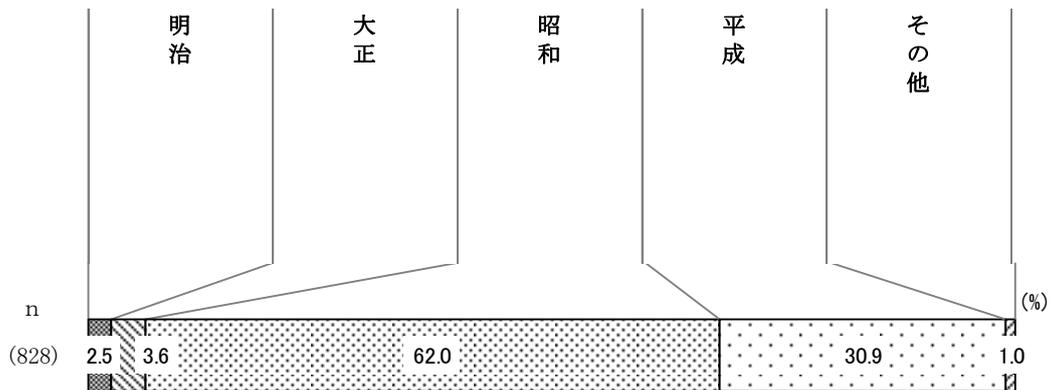
中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業員数を基に、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、不動産業・物品賃貸業	卸売業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）	小売業、宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

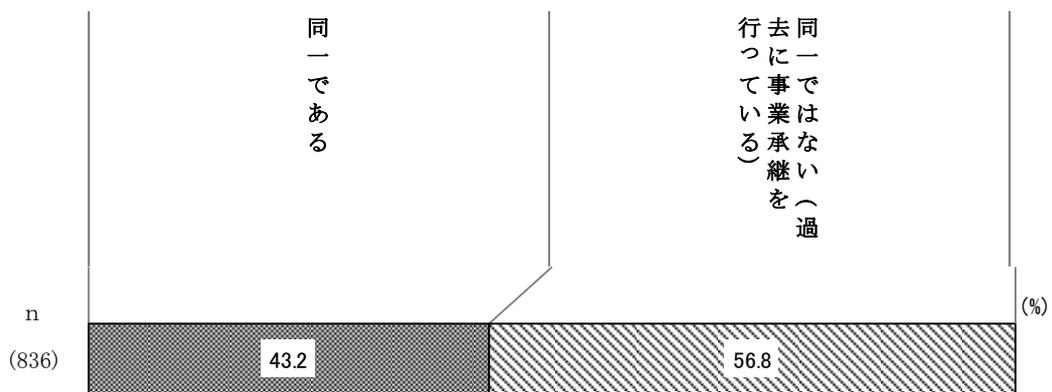
(3) 所在地



(4) 事業所の創業年



(5) 最高責任者と創業者の関係※



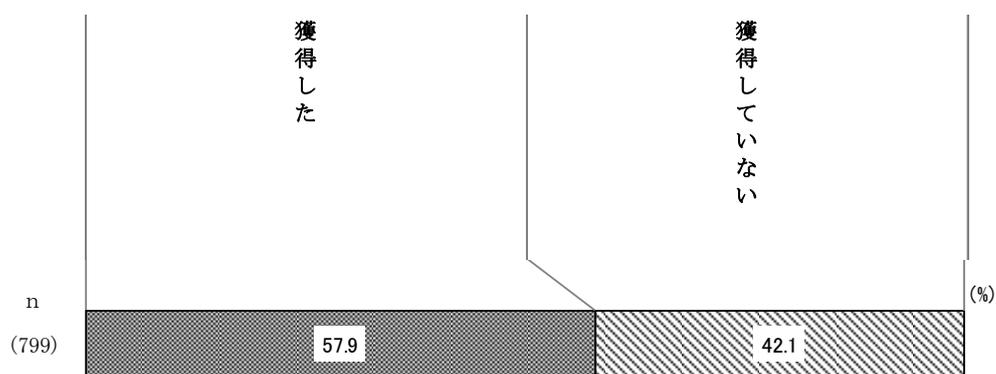
※調査対象のうち、平成24年経済センサス活動調査名簿から抽出した市内約800社は平成26年6月末現在の関係、関連経済団体に所属する企業約800社は平成26年7月末現在の関係について伺った設問である。

2. 調査結果の分析（調査結果の詳細は、35ページの調査結果集計表を参照）

（1）震災以降の新たな顧客や取引先の獲得状況

① 新たな顧客や取引先の獲得状況

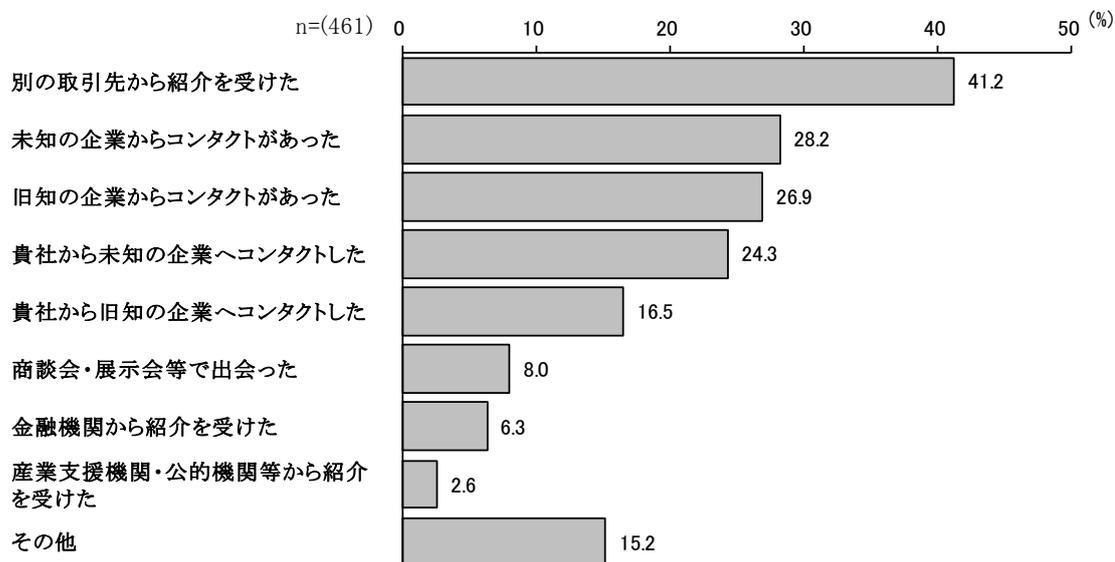
問3 震災以降に新たな顧客や取引先を獲得されましたか。



震災以降の新たな顧客や取引先の獲得状況については、「獲得した」が57.9%、「獲得していない」が42.1%となっている。

② 獲得した契機・機会

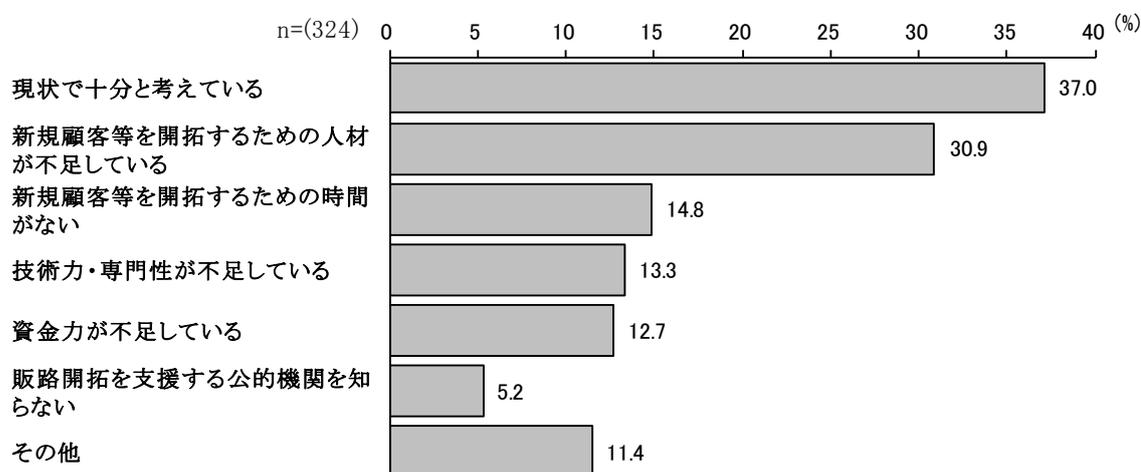
問4 問3で「1 獲得した」と回答された場合、どういった契機・機会によって取引関係を結びましたか。(複数選択可)



震災以降に新たな顧客や取引先を獲得していた契機・機会は、「別の取引先から紹介を受けた (41.2%)」が最も多く、以下、「未知の企業からコンタクトがあった (28.2%)」、「旧知の企業からコンタクトがあった (26.9%)」、「貴社から未知の企業へコンタクトした (24.3%)」、「貴社から旧知の企業へコンタクトした (16.5%)」の順となっている。

③ 獲得していない理由

問5 問3で「2 獲得していない」と回答された場合、その理由についてお答えください。
(複数選択可)

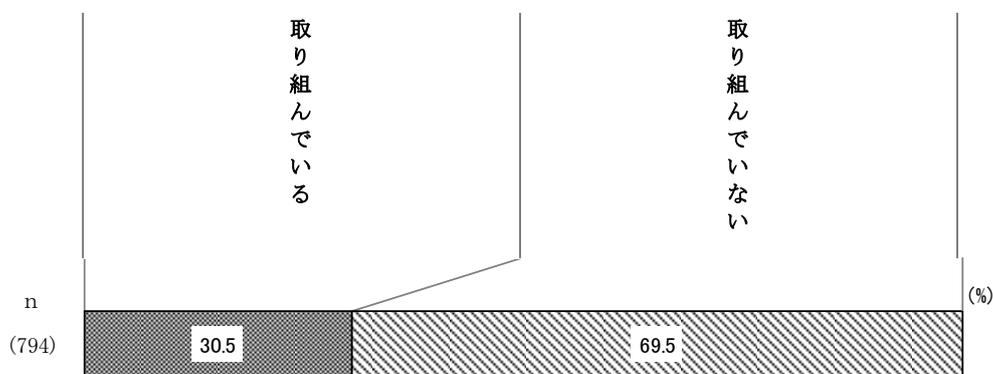


震災以降に新たな顧客や取引先を獲得していない理由は、「現状で十分と考えている (37.0%)」が最も多く、以下、「新規顧客等を開拓するための人材が不足している (30.9%)」、「新規顧客等を開拓するための時間がない (14.8%)」、「技術力・専門性が不足している (13.3%)」、「資金力が不足している (12.7%)」の順となっている。

(2) 震災以降の新製品等の開発・新分野への進出

① 新製品等の開発・新分野への進出への取組み状況

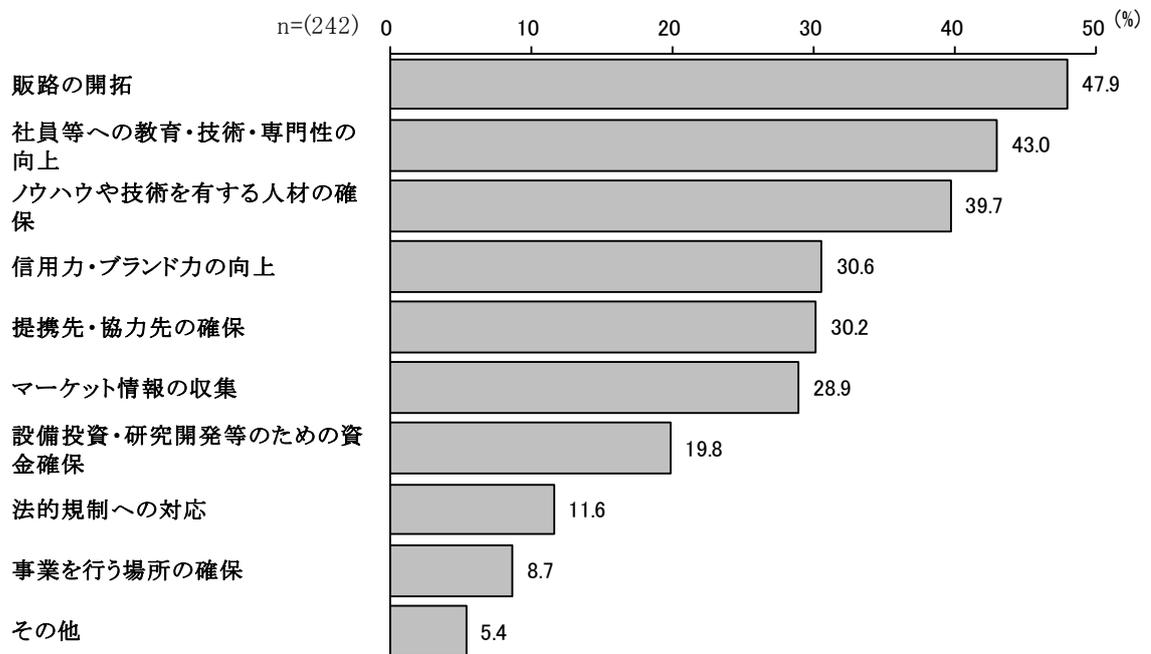
問6 震災以降に新製品等の開発または新分野への進出に取り組まれましたか。



震災以降、新製品等の開発・新分野への進出については、「取り組んでいない」が69.5%を占め、「取り組んでいる」は30.5%にとどまっている。

② 取組みを進める上での課題

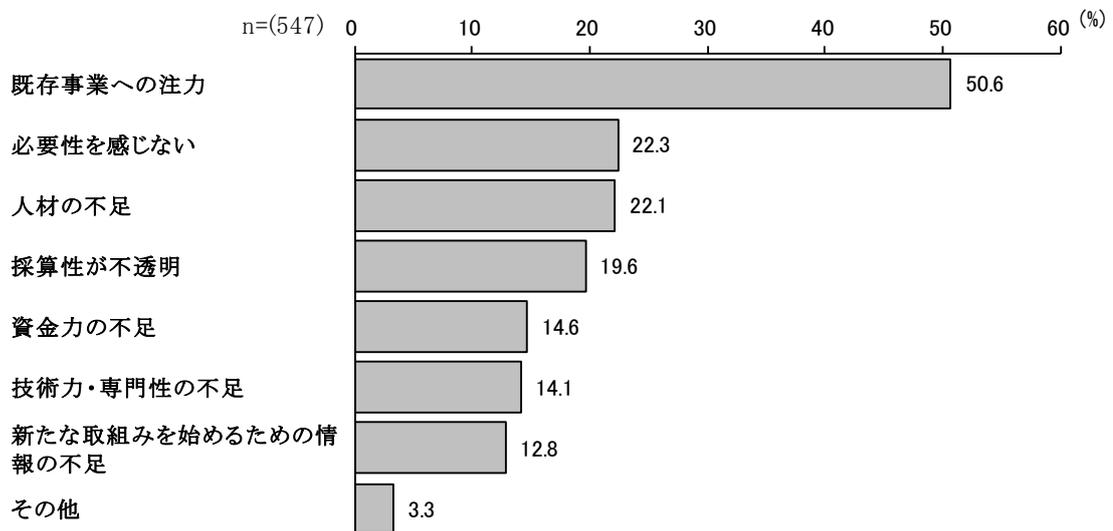
問7 問6で「1 取り組んでいる」と回答した場合、その取組みを進める上での課題をどのように考えていますか。(複数選択可)



震災以降、新製品等の開発・新分野への進出の取組みを進める上での課題については、「販路の開拓 (47.9%)」が最も多く、以下、「社員等への教育・技術・専門性の向上 (43.0%)」、「ノウハウや技術を有する人材の確保 (39.7%)」、「信用力・ブランド力の向上 (30.6%)」、「提携先・協力先の確保 (30.2%)」、「マーケット情報の収集 (28.9%)」の順となっている。

③ 取り組んでいない理由

問8 問6で「2 取り組んでいない」と回答した場合、その理由としてどのようなことが考えられますか。(複数選択可)

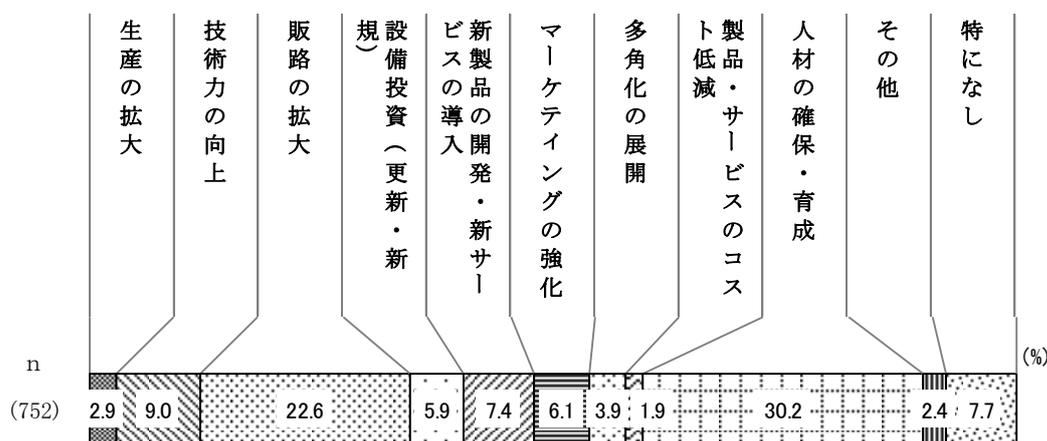


震災以降、新製品等の開発・新分野への進出について取り組んでいない理由としては、「既存事業への注力(50.6%)」が最も多く、以下、「必要性を感じない(22.3%)」、「人材の不足(22.1%)」、「採算性が不透明(19.6%)」の順となっている。

(3) 今後の事業展開

① 今後の事業展開において最も重要視しているもの

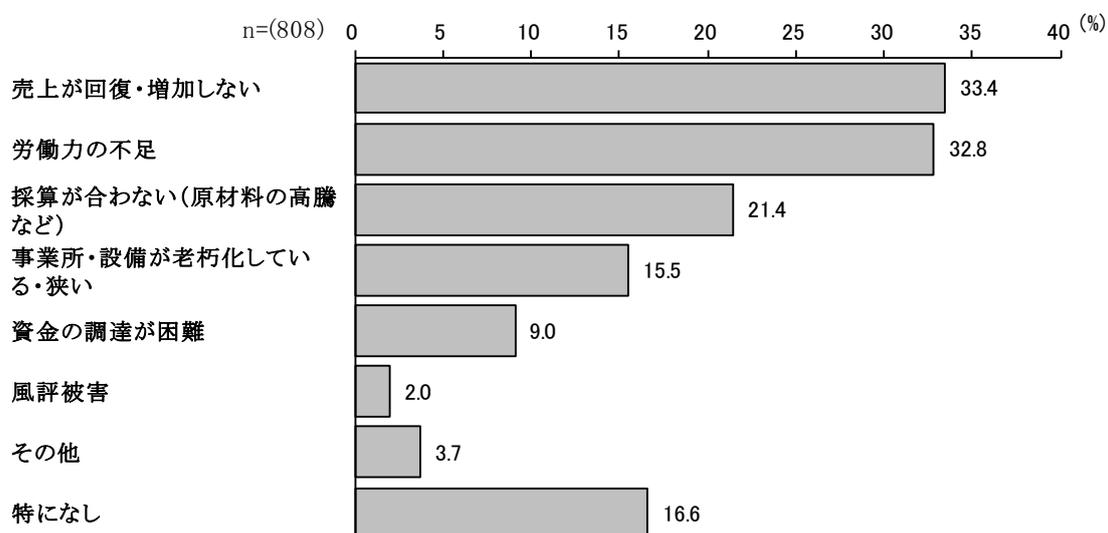
問9 今後の事業展開において最も重要視されているのはどのようなものですか。1つだけお選びください。



今後の事業展開において最も重要視しているものについては、「人材の確保・育成 (30.2%)」が最も多く、次いで「販路の拡大 (22.6%)」となっており、以下、「技術力の向上 (9.0%)」、「新製品の開発・新サービスの導入 (7.4%)」、「マーケティングの強化 (6.1%)」、「設備投資 (更新・新規) (5.9%)」の順となっている。

② 事業展開にあたっての主な阻害要因

問10 今後の事業展開にあたり、阻害要因となっているのは主にどのようなものですか。
(複数選択可)



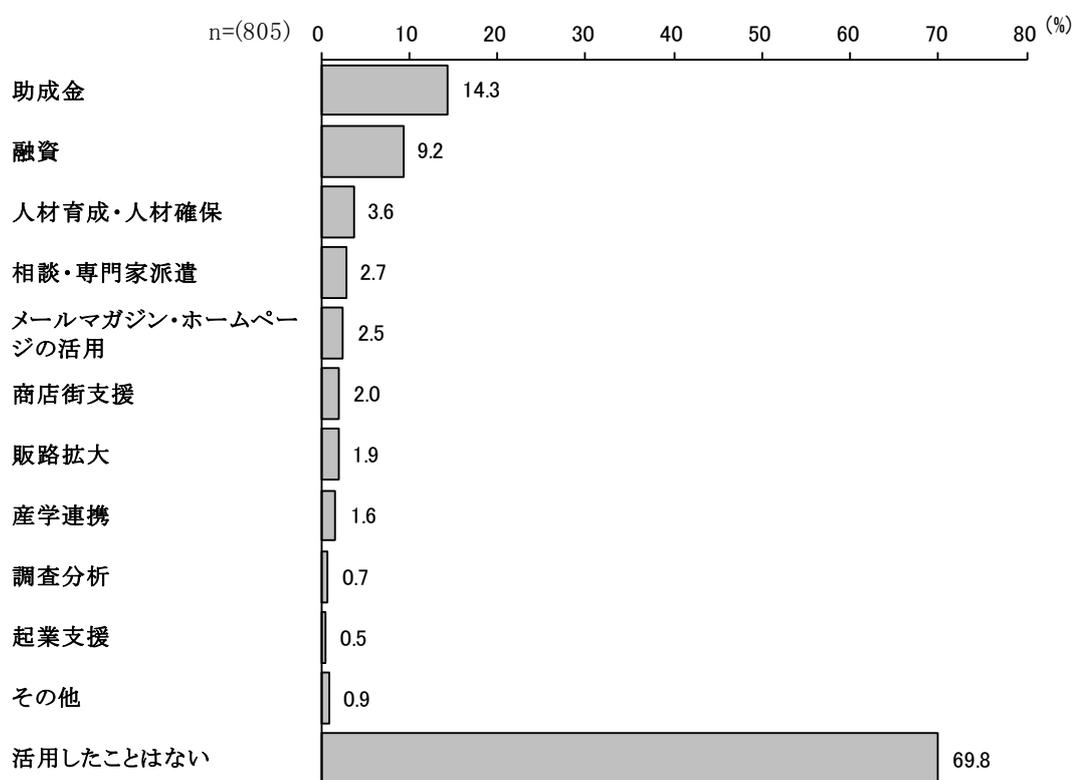
事業展開にあたっての主な阻害要因については、「売上回復・増加しない (33.4%)」が最も多く、以下、「労働力の不足 (32.8%)」、「採算が合わない (原材料の高騰など) (21.4%)」、「事業所・設備が老朽化している・狭い (15.5%)」の順となっている。

一方、「特になし」は16.6%となっている。

(4) 中小企業の活性化に向けた条例について

① 活用したことがある施策

問11 事業活動の中で、以下の仙台市（または、仙台市産業振興事業団）の施策を活用したことはありますか。（複数選択可）

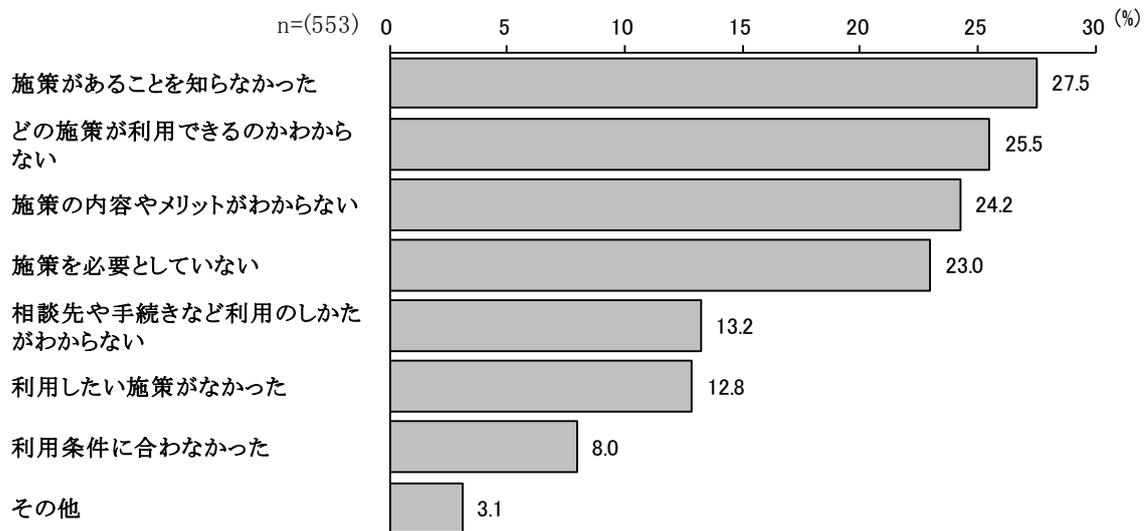


事業活動の中で活用したことがある仙台市（または、仙台市産業振興事業団）の施策については、「助成金（14.3%）」が最も多く、以下、「融資（9.2%）」、「人材育成・人材確保（3.6%）」、「相談・専門家派遣（2.7%）」、「メールマガジン・ホームページの活用（2.5%）」の順となっている。

一方、「活用したことはない」と回答した事業所が69.8%を占めている。

② 施策を活用したことがない理由

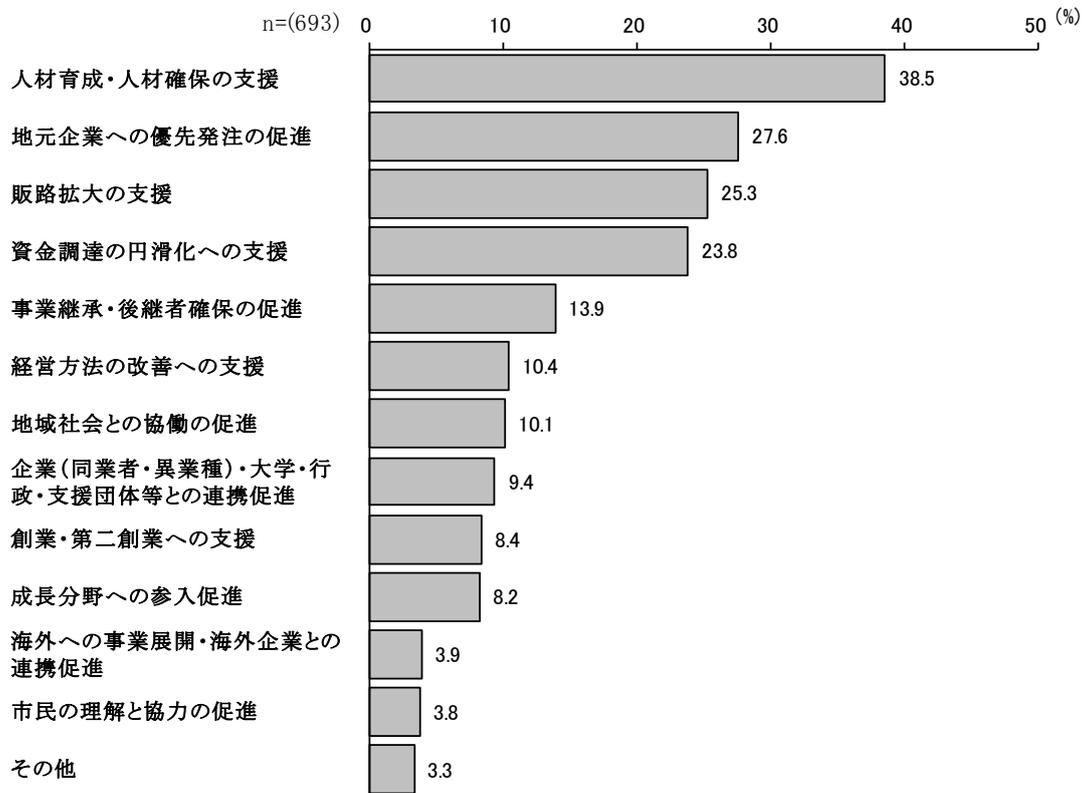
問12 問11で「12 活用したことはない」と回答された場合、施策を活用したことがない理由を教えてください。(複数選択可)



事業活動の中で仙台市（または、仙台市産業振興事業団）の施策を「活用したことはない」と回答した事業所に、その理由についてたずねたところ、「施策があることを知らなかった（27.5%）」、「どの施策が利用できるのかわからない（25.5%）」、「施策の内容やメリットがわからない（24.2%）」、「施策を必要としていない（23.0%）」がそれぞれ多く、以下、「相談先や手続きなど利用のしかたがわからない（13.2%）」、「利用したい施策がなかった（12.8%）」の順となっている。

③ 条例に取り入れてほしい施策

問 13 条例に取り入れてほしい施策はどのようなものですか。(複数選択可)



中小企業の活性化に向け、条例に取り入れてほしい施策については、「人材育成・人材確保の支援 (38.5%)」が最も多く、以下、「地元企業への優先発注の促進 (27.6%)」、「販路拡大の支援 (25.3%)」、「資金調達の円滑化への支援 (23.8%)」、「事業継承・後継者確保の促進 (13.9%)」の順となっている。

④ 地域活動（地域貢献）の取り組み状況

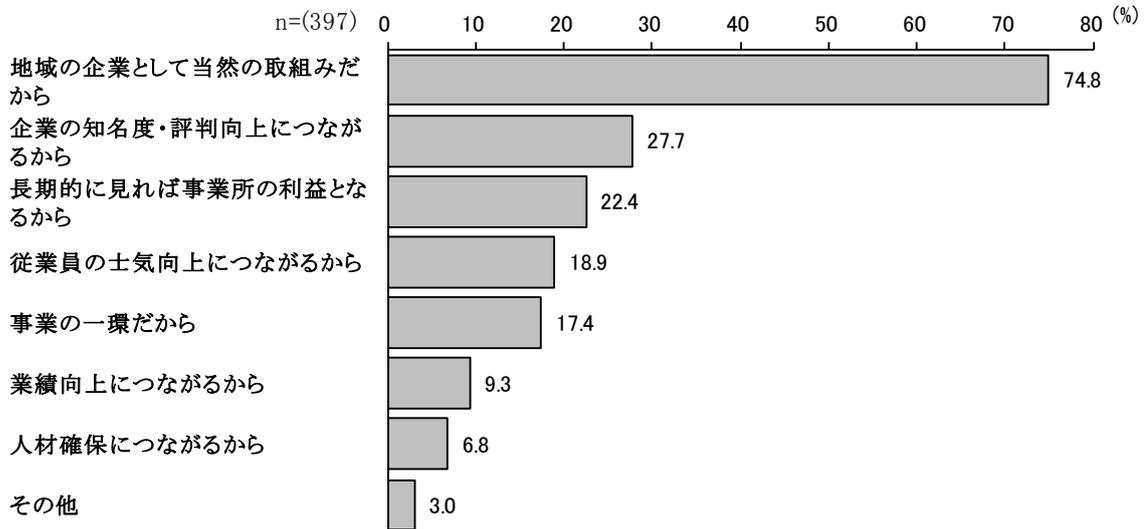
問 14 現在、貴事業所において地域活動（地域貢献）に取り組んでいますか。



現在取り組んでいる地域活動（地域貢献）については、「取り組んでいる」が45.3%、「今後取り組む予定」が7.1%、「取り組んでいない」が47.6%となっている。

⑤ 地域活動（地域貢献）に取り組む理由

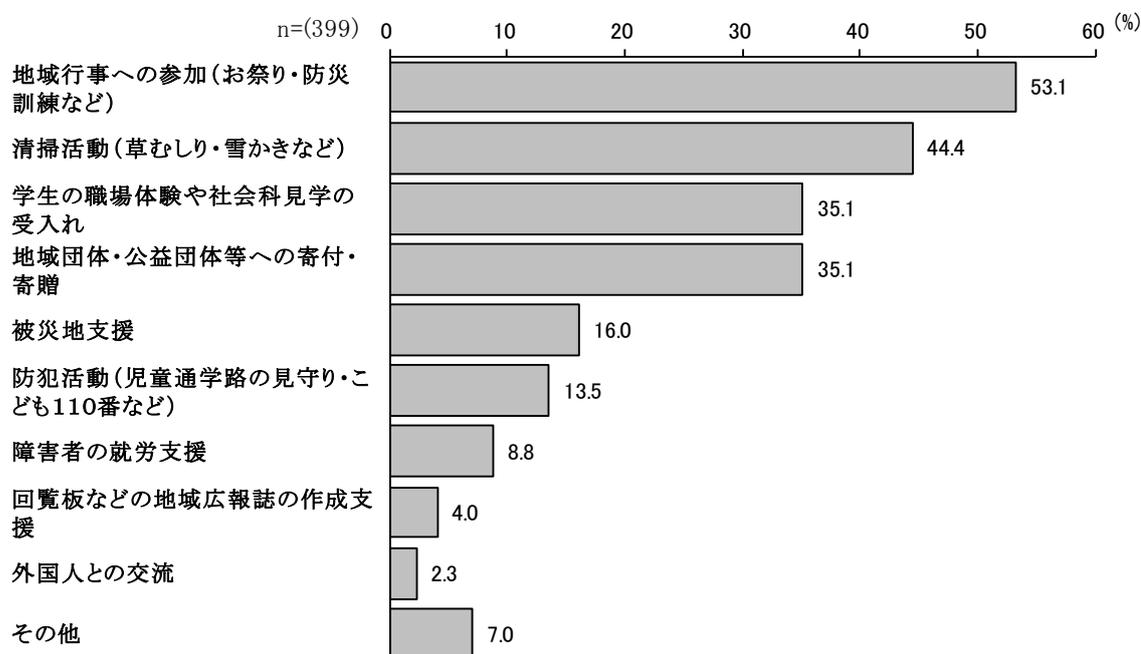
問 15 地域活動（地域貢献）に取り組む理由はどのようなものですか。（複数選択可）



現在、地域活動（地域貢献）に「取り組んでいる」、または「今後取り組む予定」と回答した事業所にその理由をたずねたところ、「地域の企業として当然の取組みだから（74.8%）」が最も多く、以下、「企業の知名度・評判向上につながるから（27.7%）」、「長期的に見れば事業所の利益となるから（22.4%）」、「従業員の士気向上につながるから（18.9%）」、「事業の一環だから（17.4%）」の順となっている。

⑥ 取り組み中（取り組み予定）の地域活動（地域貢献）

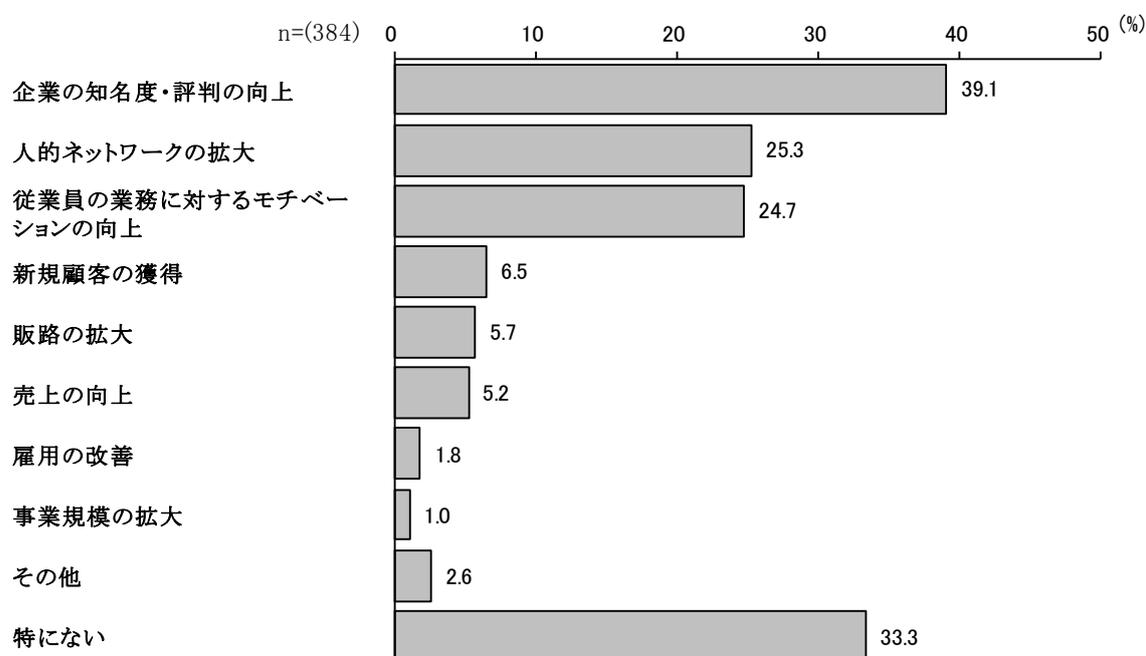
問 16 どのような地域活動（地域貢献）に取り組んでいる、または取り組む予定ですか。（複数選択可）



現在、地域活動（地域貢献）に「取り組んでいる」、または「今後取り組む予定」と回答した事業所に、取り組み中（取り組む予定）の活動内容をたずねたところ、「地域行事への参加（お祭り・防災訓練など）（53.1%）」が最も多く、以下、「清掃活動（草むしり・雪かきなど）（44.4%）」、同率で「学生の職場体験や社会科見学の受入れ（35.1%）」及び「地域団体・公益団体等への寄付・寄贈（35.1%）」、「被災地支援（16.0%）」の順となっている。

⑦ 地域活動（地域貢献）に取り組んだことによる効果

問17 問16で選択していただいた地域活動（地域貢献）に取り組んだことで、貴事業所へどのような効果がありましたか。（複数選択可）

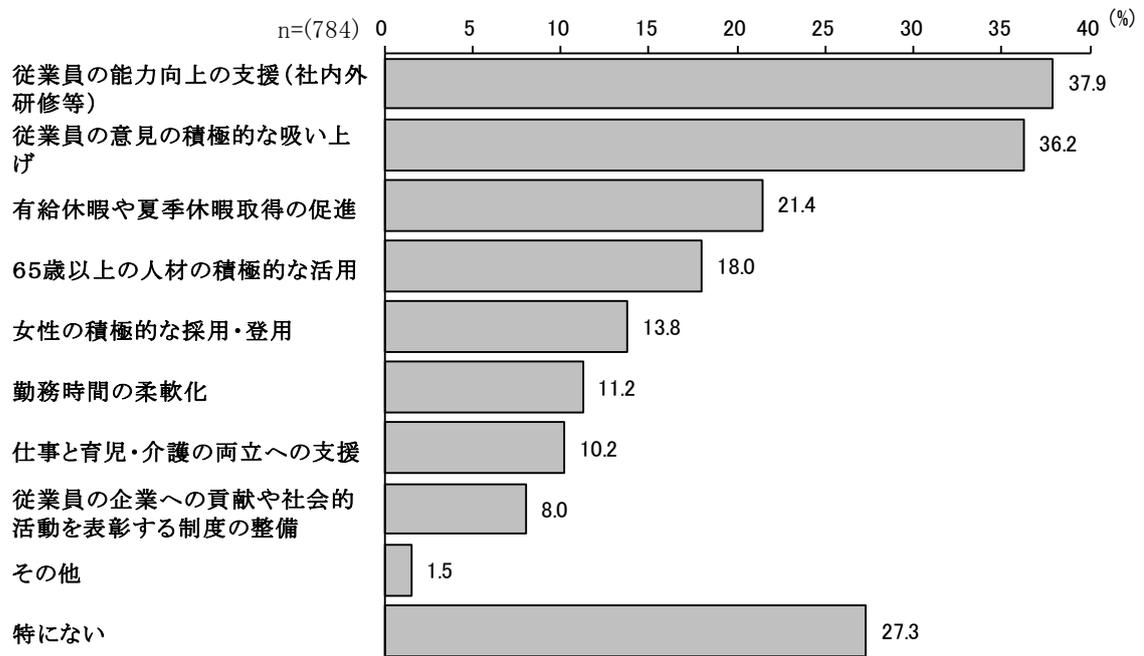


現在、地域活動（地域貢献）に「取り組んでいる」、または「今後取り組む予定」と回答した事業所に、地域活動（地域貢献）に取り組んだことによる効果、あるいは取り組むことにより想定される効果をたずねたところ、「企業の知名度・評判の向上（39.1%）」が最も多く、以下、「人的ネットワークの拡大（25.3%）」、「従業員の業務に対するモチベーションの向上（24.7%）」、「新規顧客の獲得（6.5%）」、「販路の拡大（5.7%）」の順となっている。

一方、「特にない」は33.3%となっている。

⑧ 職場の活性化を図るために現在取り組んでいること

問 18 職場の活性化を図るために、現在どのようなことに取り組んでいますか。(複数選択可)

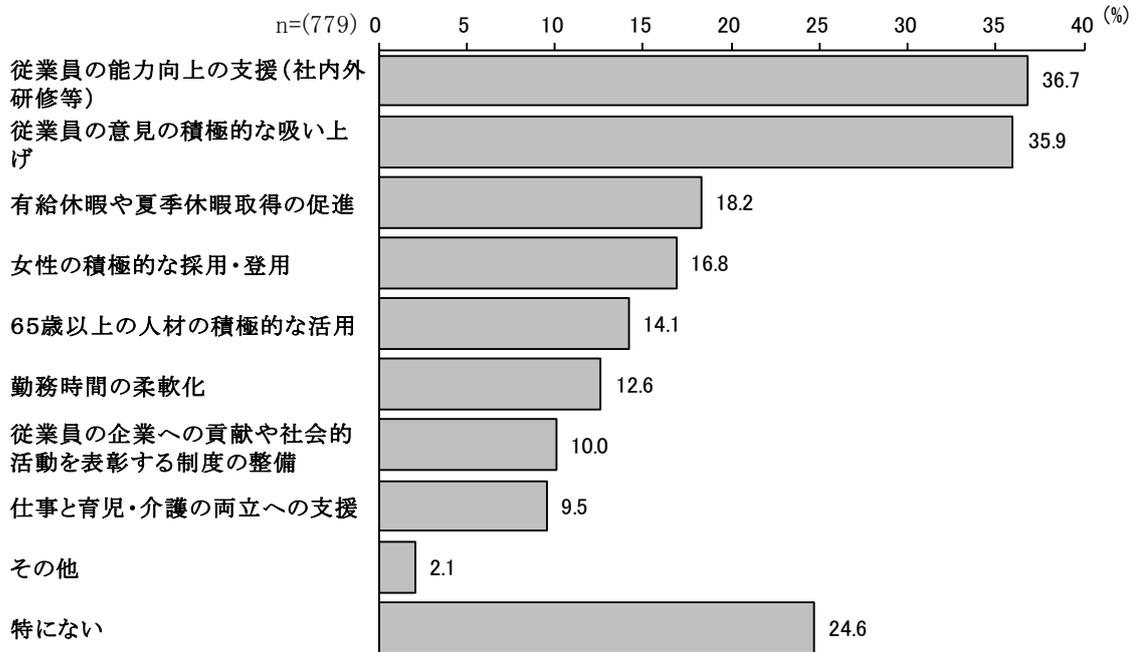


職場の活性化を図るために、現在取り組んでいることについては、「従業員の能力向上の支援(社内外研修等) (37.9%)」が最も多く、以下、「従業員の意見の積極的な吸い上げ (36.2%)」、「有給休暇や夏季休暇取得の促進 (21.4%)」、「65歳以上の人材の積極的な活用 (18.0%)」、「女性の積極的な採用・登用 (13.8%)」の順となっている。

一方、「特になし」は27.3%となっている。

⑨ 職場の活性化を図るために今後取り組む予定のこと

問 19 職場の活性化を図るために、今後どのようなことに取り組む予定ですか。(複数選択可)



職場の活性化を図るために、今後取り組む予定のことについては、「従業員の能力向上の支援(社内外研修等) (36.7%)」及び「従業員の意見の積極的な吸い上げ (35.9%)」がともに多く、以下、「有給休暇や夏季休暇取得の促進 (18.2%)」、「女性の積極的な採用・登用 (16.8%)」、「65歳以上の人材の積極的な活用 (14.1%)」の順となっており、前問で回答の多かった取り組みが、本問の回答においても多い傾向にある。

一方、「特にない」は24.6%となっている。

⑩ 中小企業の活性化に向けた条例や施策に関する意見

問 20 その他、条例に位置付けてほしいことや、仙台市の中小企業施策に期待することなど、ご意見がありましたらご自由にご記入ください。

中小企業の活性化に向けた条例や施策に関する意見については、以下のとおりとなっている。

【主な意見】

■ 製造業

- こちら側から積極的に活用しない限り難しい。活用している企業に集中している様な空気。
- 助成金、市税の減免など様々なご支援をいただいております。今後も引き続きご支援をお願いいたします。
- 地元に基づいた中小企業施策を期待します。営業所という名ばかりの県外業者の入札参加は、いかがなものかと考えます。
- 海外展開、設備投資、商品開発への支援を強化してほしい。
- 他都市とは異なる仙台らしい施策をお願いしたい。成長デザインもそのいくつかのプロジェクトは他都市に名が変わっても気付かない汎用的なものに感じます。
- 地元量販店と地元メーカーの太いパイプ作り。価格だけではなく利益を地元に残すことを考える方向に。

■ 建設業

- 地元企業の役割を重視し、その復興を政策の柱とすることを明確にする。区の特性を生かした地域復興を支える地元企業の支援策と育成。食と農とエネルギーシフトで仕事づくりを促進する。
- 入札発注案件等について、中央業者、地方業者等あると思いますが、地元中小企業が参加出来るような案件も発注して頂きたい。(地元発注案件を多くしてほしい)
- 地下鉄南北線、東西線を基軸とした地域商店街活性化、E-Action プランの推進、防災拠点づくりの総合的な施策を期待します。
- 規制がありすぎて身動きがとれない場合が多い。
- 産学連携、近隣異業種連携、協働などに対する支援メニューを増やす際、民間出身のメンター登用を積極的に考慮検討して欲しい。

■運輸業

- 仙台市の入札は、仙台市内の事業者を最優先にして欲しい。
- 小口融資が受けられない。理由は決算が赤字のため年金を充当して何とか持ちこたえているが長くはもたない。赤字でも100万～200万円程度の融資が受けられるようになればよいのだが。

■卸売業

- 経営支援や人材育成。人材の確保を協力してほしい。
- 若者が地元の中小企業に就職しやすくなるようにしてほしい。認知、雇用対策、支援、企業と学校との連携支援。

■小売業

- 条例がイメージ出来かねます。御説明があれば嬉しいです。
- これまでにやって来ました事を反省も加え、一層充実した施策をお願いします。
- 中小企業が気軽に相談できる窓口を設けてほしい。
- 中小企業同士の（異業種でも同業種でも）交流を深められるようなものを市で作ってもらえると助かります。

■宿泊・飲食サービス業

- 業種問わず、人材確保の支援をお願いしたい。
- 労働力確保に力を貸していただきたい。
- 経営と文化の継承、技能の継承の両立が図れるよう、日本又は仙台の文化が未来に受け継がれるという視点から考えていただければ幸いです。
- 現在仙台市で行っている施策の認知度を上げ、事例を出す等使い易いものにしてほしい。

■不動産業・物品賃貸業

- 中央の企業ではなく地元の企業を優先又は限定して入札など行って欲しい。
- (仮)「活性化条例」は「中小企業の活性化こそが仙台の経済活性化の柱である」ことを強く意識したものにしてほしいと思います。そのために条例に基づいた具体的個別の政策・立案・既存政策の見直しなどについては会議体を設置し、そこで図られるよう、条例の条文に明記することが必要だと思います。

■サービス業（個人向け）

- 農作物指導への謝礼金制度を利用していましたが、今年度、廃止となりました。復活してもらいたいと希望します。
- 女性の起業家、経営者を資金面や経営の取り組み等で支援してほしい。
- 災害復興住宅の建設は大手メーカー系が大半受注されていますが地域企業への配慮がなされてない。大企業を活かし、地域中小企業はどうなってもいいということでしょうか。
- 「中小企業活性化条例」という名称が不適當。日本経済の中心は中小企業であり、中小企業の存在そのものが有用であり不可欠なのです。常に、中小企業を中心とした施策は当然であり、「中小企業基本条例」であるべき。中小企業は弱い存在だから支援すべきとか、古い体質の中小企業を排除して、新しい企業を振興すべきという考えは誤っている。

■サービス業（法人向け・ほか）

- 高齢者で働きたい人はいっぱいいる。企業が採用しても発注者が年齢制限を緩和してくれないと採用しても意味がなくなる。
- 65才以上の採用についての助成や支援等の法整備を早くやって欲しい。
- 社内保育所を設置するのに、何らかの待遇制度があるといい。
- 創業補助金のように利益が出てしまうと補助金を返還しなければならないといった制度ではなく、積極的に利益を確保し、納税する仕組み（施策）を考えてほしい。

III. 資料

問6

震災以降に新製品等の開発または新分野への進出に取り組まれましたか。

1 取り組んでいる	➡	取り組んでいる場合、主な分野及び内容を以下の[]内にご記入ください。
2 取り組んでいない		[]

↓
問8にお進みください

↓
問7にお進みください

問7

問6で「1 取り組んでいる」と回答した場合、その取組みを進める上での課題をどのように考えていますか。(複数選択可)

1 設備投資・研究開発等のための資金確保	2 ノウハウや技術を有する人材の確保
3 提携先・協力先の確保	4 販路の開拓
5 信用力・ブランド力の向上	6 事業を行う場所の確保
7 マーケット情報の収集	8 法的規制への対応
9 社員等への教育・技術・専門性の向上	10 その他 ()

問8

問6で「2 取り組んでいない」と回答した場合、その理由としてどのようなことが考えられますか。(複数選択可)

1 既存事業への注力	2 必要性を感じない
3 資金力の不足	4 人材の不足
5 技術力・専門性の不足	6 新たな取組みを始めるための情報の不足
7 採算性が不透明	8 その他 ()

今後の事業展開について、次の設問にお答えください。

問9

今後の事業展開において最も重要視されているのはどのようなものですか。 1つだけお選びください。

1 生産の拡大	2 技術力の向上	3 販路の拡大
4 設備投資(更新・新規)	5 新製品の開発・新サービスの導入	6 マーケティングの強化
7 多角化の展開	8 製品・サービスのコスト低減	9 人材の確保・育成
10 その他 ()	11 特になし	

問10

今後の事業展開にあたり、阻害要因となっているのは主にどのようなものですか。(複数選択可)

1 売上が回復・増加しない	2 資金の調達が困難
3 事業所・設備が老朽化している・狭い	4 採算が合わない(原材料の高騰など)
5 労働力の不足	6 風評被害
7 その他 ()	8 特になし

貴事業所における仙台市の施策活用状況や地域活動・職場活性化の取組等について、次の設問にお答えください。

問 11 事業活動の中で、以下の仙台市（または、仙台市産業振興事業団）の施策を活用したことはありますか。（複数選択可）

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1 相談・専門家派遣 | 2 助成金 |
| 3 融資 | 4 人材育成・人材確保 |
| 5 産学連携 | 6 販路拡大 |
| 7 起業支援 | 8 調査分析 |
| 9 メールマガジン・ホームページの活用 | 10 商店街支援 |
| 11 その他（ | 12 活用したことはない |

問 12 問 11 で「12 活用したことはない」と回答された場合、施策を活用したことがない理由を教えてください。（複数選択可）

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 施策があることを知らなかった | 2 施策の内容やメリットがわからない |
| 3 どの施策が利用できるのかわからない | 4 相談先や手続きなど利用のしかたがわからない |
| 5 利用条件に合わなかった | 6 利用したい施策がなかった |
| 7 施策を必要としていない | 8 その他（ |

問 13 中小企業の活性化に向けた新たな条例に取り入れてほしい施策はどのようなものですか。（複数選択可）

- | | |
|---------------------------------|-----------------------|
| 1 経営方法の改善への支援 | 2 資金調達の円滑化への支援 |
| 3 人材育成・人材確保の支援 | 4 創業・第二創業の支援 |
| 5 事業承継・後継者確保の促進 | 6 成長分野への参入促進 |
| 7 企業（同業者・異業種）・大学・行政・支援団体等との連携促進 | 8 海外への事業展開・海外企業との連携促進 |
| 9 地域社会との協働の促進 | 10 市民の理解と協力の促進 |
| 11 販路拡大の支援 | 12 地元企業への優先発注の促進 |
| 13 その他（ | |

問 14 現在、貴事業所において地域活動（地域貢献）に取り組んでいますか。

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| 1 取り組んでいる | 2 今後取り組む予定 | 3 取り組んでいない |
|-----------|------------|------------|

問 15 へ進んでください

問 18 へ進んでください

問 15 地域活動（地域貢献）に取り組む理由はどのようなものですか。（複数選択可）

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 地域の企業として当然の取組みだから | 2 事業の一環だから |
| 3 長期的に見れば事業所の利益となるから | 4 業績向上につながるから |
| 5 人材確保につながるから | 6 企業の知名度・評判向上につながるから |
| 7 従業員の士気向上につながるから | 8 その他（ ） |

問 16 どのような地域活動（地域貢献）に取り組んでいる、または取り組む予定ですか。（複数選択可）

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1 地域行事への参加（お祭り・防災訓練など） | 2 学生の職場体験や社会科見学の受入れ |
| 3 清掃活動（草むしり・雪かきなど） | 4 防犯活動（児童通学路の見守り・こども 110 番など） |
| 5 回覧板などの地域広報誌の作成支援 | 6 障害者の就労支援 |
| 7 外国人との交流 | 8 被災地支援 |
| 9 地域団体・公益団体等への寄付・寄贈、入会 | 10 その他（ ） |

問 17 問 16 で選択していただいた地域活動（地域貢献）に取り組んだことで、貴事業所へどのような効果がありましたか。（複数選択可）

- | | | |
|------------------------|-----------|----------------|
| 1 売上の向上 | 2 雇用の改善 | 3 企業の知名度・評判の向上 |
| 4 従業員の業務に対するモチベーションの向上 | 5 販路の拡大 | 6 人的ネットワークの拡大 |
| 7 新規顧客の獲得 | 8 事業規模の拡大 | 9 特にない |
| 10 その他（ ） | | |

問 18 職場の活性化を図るために、現在どのようなことに取り組んでいますか。（複数選択可）

- | | |
|------------------------------|--|
| 1 有給休暇や夏季休暇取得の推進 | 2 勤務時間の柔軟化（フレックスタイム・在宅勤務・時短勤務・ノー残業デー等） |
| 3 女性の積極的な採用・登用 | 4 仕事と育児・介護の両立への支援 |
| 5 65 歳以上の人材の積極的な活用 | 6 従業員の意見の積極的な吸い上げ |
| 7 従業員の企業への貢献や社会的活動を表彰する制度の整備 | 8 従業員の能力向上の支援（社内外研修等） |
| 9 特にない | 10 その他（ ） |

問 19

職場の活性化を図るために、今後どのようなことに取り組む予定ですか。（複数選択可）

1 有給休暇や夏季休暇取得の推進	2 勤務時間の柔軟化（フレックスタイム・在宅勤務・時短勤務・ノー残業デー等）
3 女性の積極的な採用・登用	4 仕事と育児・介護の両立への支援
5 65歳以上の人材の積極的な活用	6 従業員の意見の積極的な吸い上げ
7 従業員の企業への貢献や社会的活動を表彰する制度の整備	8 従業員の能力向上の支援（社内外研修等）
9 特にない	10 その他（ ）

問 20

その他、中小企業の活性化に向けた新たな条例に位置付けてほしいことや、仙台市の中小企業施策に期待することなど、ご意見がありましたらご自由にご記入ください。

【貴事業所の情報について、下記へのご記入をお願いいたします】

◆ご住所			
◆貴事業所名			
◆ご担当者様名		◆ご連絡先(電話番号)	

【貴事業所の業種・従業員数について、それぞれ該当する番号に○を付してください。】

業 種	1 製造業	2 建設業
	3 運輸業	4 卸売業
	5 小売業	6 宿泊・飲食サービス業
	7 不動産業・物品賃貸業	8 サービス業（個人向け）
	9 サービス業（法人向け・ほか）	
従 業 員 数	1 300人以上～	2 100人以上～300人未満
	3 50人以上～100人未満	4 20人以上～50人未満
	5 5人以上～20人未満	6 5人未満

***** アンケートは以上となります。お忙しい中、ご協力をいただきましてありがとうございました。*****
本調査について、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

仙台市経済局産業政策部経済企画課
 電話：(022) 214-8275 FAX：(022) 267-6292
 Eメール：kei008010@city.sendai.jp

(2) 調査結果集計表

業種

	調査数	製造業	建設業	運輸業	卸売業	小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業	サービス業（個人向け）	サービス業（法人向け・ほか）
全体	837 100.0	167 20.0	132 15.8	83 9.9	73 8.7	77 9.2	56 6.7	94 11.2	61 7.3	94 11.2
製造業	167 100.0	167 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	132 100.0	0 0.0	132 100.0	0 0.0						
運輸業	83 100.0	0 0.0	0 0.0	83 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業	73 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
小売業	77 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	77 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊・飲食サービス業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	94 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	94 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（個人向け）	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	61 100.0	0 0.0
サービス業（法人向け・ほか）	94 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	94 100.0

事業所規模

	調査数	中規模	小規模
全体	837 100.0	430 51.4	407 48.6
製造業	167 100.0	64 38.3	103 61.7
建設業	132 100.0	54 40.9	78 59.1
運輸業	83 100.0	42 50.6	41 49.4
卸売業	73 100.0	55 75.3	18 24.7
小売業	77 100.0	42 54.5	35 45.5
宿泊・飲食サービス業	56 100.0	40 71.4	16 28.6
不動産業・物品賃貸業	94 100.0	26 27.7	68 72.3
サービス業（個人向け）	61 100.0	43 70.5	18 29.5
サービス業（法人向け・ほか）	94 100.0	64 68.1	30 31.9

所在地

	調査数	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区	その他
全体	835 100.0	278 33.3	181 21.7	166 19.9	95 11.4	113 13.5	2 0.2
製造業	167 100.0	39 23.4	44 26.3	51 30.5	11 6.6	22 13.2	0 0.0
建設業	132 100.0	34 25.8	28 21.2	25 18.9	21 15.9	24 18.2	0 0.0
運輸業	83 100.0	13 15.7	31 37.3	18 21.7	11 13.3	9 10.8	1 1.2
卸売業	73 100.0	20 27.4	18 24.7	18 24.7	6 8.2	11 15.1	0 0.0
小売業	77 100.0	31 40.3	11 14.3	13 16.9	11 14.3	10 13.0	1 1.3
宿泊・飲食サービス業	56 100.0	23 41.1	7 12.5	6 10.7	10 17.9	10 17.9	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	92 100.0	48 52.2	14 15.2	11 12.0	10 10.9	9 9.8	0 0.0
サービス業（個人向け）	61 100.0	27 44.3	8 13.1	6 9.8	9 14.8	11 18.0	0 0.0
サービス業（法人向け・ほか）	94 100.0	43 45.7	20 21.3	18 19.1	6 6.4	7 7.4	0 0.0

問1 事業所の創業年

	調査数	明治	大正	昭和	平成	その他
全体	828 100.0	21 2.5	30 3.6	513 62.0	256 30.9	8 1.0
製造業	167 100.0	11 6.6	12 7.2	100 59.9	40 24.0	4 2.4
建設業	130 100.0	2 1.5	2 1.5	101 77.7	24 18.5	1 0.8
運輸業	82 100.0	0 0.0	1 1.2	51 62.2	30 36.6	0 0.0
卸売業	71 100.0	1 1.4	4 5.6	46 64.8	19 26.8	1 1.4
小売業	76 100.0	2 2.6	5 6.6	46 60.5	21 27.6	2 2.6
宿泊・飲食サービス業	56 100.0	3 5.4	0 0.0	31 55.4	22 39.3	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	94 100.0	2 2.1	5 5.3	61 64.9	26 27.7	0 0.0
サービス業（個人向け）	59 100.0	0 0.0	1 1.7	28 47.5	30 50.8	0 0.0
サービス業（法人向け・ほか）	93 100.0	0 0.0	0 0.0	49 52.7	44 47.3	0 0.0

問2 最高責任者と創業者の関係

	調査数	同一である	同一ではない(過去に事業承継を行っていない)
全体	836	361	475
	100.0	43.2	56.8
製造業	167	61	106
	100.0	36.5	63.5
建設業	132	50	82
	100.0	37.9	62.1
運輸業	83	30	53
	100.0	36.1	63.9
卸売業	73	25	48
	100.0	34.2	65.8
小売業	76	37	39
	100.0	48.7	51.3
宿泊・飲食サービス業	56	35	21
	100.0	62.5	37.5
不動産業・物品賃貸業	94	41	53
	100.0	43.6	56.4
サービス業(個人向け)	61	35	26
	100.0	57.4	42.6
サービス業(法人向け・ほか)	94	47	47
	100.0	50.0	50.0

問3 新たな顧客や取引先の獲得状況

	調査数	獲得した	獲得していない
全体	799	463	336
	100.0	57.9	42.1
製造業	166	83	83
	100.0	50.0	50.0
建設業	131	87	44
	100.0	66.4	33.6
運輸業	75	45	30
	100.0	60.0	40.0
卸売業	73	46	27
	100.0	63.0	37.0
小売業	72	37	35
	100.0	51.4	48.6
宿泊・飲食サービス業	49	17	32
	100.0	34.7	65.3
不動産業・物品賃貸業	86	58	28
	100.0	67.4	32.6
サービス業(個人向け)	55	29	26
	100.0	52.7	47.3
サービス業(法人向け・ほか)	92	61	31
	100.0	66.3	33.7

問4 獲得した契機・機会

	調査数	旧知の企業からコンタクトがあった	未知の企業からコンタクトがあった	貴社から旧知の企業へコンタクトした	貴社から未知の企業へコンタクトした	別の取引先から紹介を受けた	金融機関から紹介を受けた	産業支援機関・公的機関等から紹介を受けた	商談会・展示会等で出会った	その他
全体	461 100.0	124 26.9	130 28.2	76 16.5	112 24.3	190 41.2	29 6.3	12 2.6	37 8.0	70 15.2
製造業	83 100.0	16 19.3	22 26.5	11 13.3	21 25.3	31 37.3	2 2.4	5 6.0	7 8.4	6 7.2
建設業	86 100.0	31 36.0	29 33.7	14 16.3	12 14.0	46 53.5	10 11.6	1 1.2	7 8.1	8 9.3
運輸業	45 100.0	15 33.3	11 24.4	11 24.4	8 17.8	17 37.8	2 4.4	2 4.4	1 2.2	7 15.6
卸売業	46 100.0	9 19.6	11 23.9	6 13.0	19 41.3	18 39.1	2 4.3	0 0.0	5 10.9	8 17.4
小売業	37 100.0	4 10.8	6 16.2	5 13.5	13 35.1	15 40.5	1 2.7	2 5.4	6 16.2	9 24.3
宿泊・飲食サービス業	16 100.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	9 56.3
不動産業・物品賃貸業	58 100.0	17 29.3	16 27.6	13 22.4	16 27.6	23 39.7	5 8.6	0 0.0	2 3.4	7 12.1
サービス業（個人向け）	29 100.0	7 24.1	10 34.5	6 20.7	4 13.8	5 17.2	1 3.4	0 0.0	1 3.4	12 41.4
サービス業（法人向け・ほか）	61 100.0	21 34.4	25 41.0	9 14.8	18 29.5	32 52.5	5 8.2	2 3.3	7 11.5	4 6.6

問5 獲得していない理由

	調査数	新規顧客を開拓する時間がない	新規顧客を開拓する人材が不足している	現状で十分と考えている	資金力が不足している	技術力・専門性が不足している	販路開拓を支援する公的機関を知らない	その他
全体	324 100.0	48 14.8	100 30.9	120 37.0	41 12.7	43 13.3	17 5.2	37 11.4
製造業	80 100.0	10 12.5	26 32.5	29 36.3	6 7.5	13 16.3	4 5.0	9 11.3
建設業	43 100.0	9 20.9	20 46.5	14 32.6	1 2.3	9 20.9	2 4.7	4 9.3
運輸業	28 100.0	4 14.3	8 28.6	11 39.3	2 7.1	1 3.6	1 3.6	3 10.7
卸売業	27 100.0	3 11.1	14 51.9	7 25.9	5 18.5	2 7.4	2 7.4	5 18.5
小売業	35 100.0	1 2.9	6 17.1	15 42.9	9 25.7	4 11.4	1 2.9	6 17.1
宿泊・飲食サービス業	32 100.0	5 15.6	7 21.9	12 37.5	8 25.0	2 6.3	3 9.4	3 9.4
不動産業・物品賃貸業	26 100.0	4 15.4	4 15.4	15 57.7	1 3.8	4 15.4	2 7.7	2 7.7
サービス業（個人向け）	22 100.0	4 18.2	5 22.7	7 31.8	5 22.7	2 9.1	1 4.5	1 4.5
サービス業（法人向け・ほか）	31 100.0	8 25.8	10 32.3	10 32.3	4 12.9	6 19.4	1 3.2	4 12.9

問6 新製品等の開発・新分野への進出への取組み状況

	調査数	取り組んでいる	取り組んでいない
全体	794 100.0	242 30.5	552 69.5
製造業	164 100.0	51 31.1	113 68.9
建設業	131 100.0	27 20.6	104 79.4
運輸業	72 100.0	21 29.2	51 70.8
卸売業	70 100.0	32 45.7	38 54.3
小売業	74 100.0	21 28.4	53 71.6
宿泊・飲食サービス業	52 100.0	11 21.2	41 78.8
不動産業・物品賃貸業	84 100.0	24 28.6	60 71.4
サービス業（個人向け）	54 100.0	14 25.9	40 74.1
サービス業（法人向け・ほか）	93 100.0	41 44.1	52 55.9

問7 取組みを進める上での課題

	調査数	設備投資・研究開発等 のための資金確保	ノウハウや技術を有する人材の確保	提携先・協力先の確保	販路の開拓	信用力・ブランド力の向上	事業を行う場所の確保	マーケット情報の収集	法的規制への対応	社員等への教育・技術・専門性の向上	その他
全体	242 100.0	48 19.8	96 39.7	73 30.2	116 47.9	74 30.6	21 8.7	70 28.9	28 11.6	104 43.0	13 5.4
製造業	51 100.0	15 29.4	17 33.3	15 29.4	20 39.2	16 31.4	3 5.9	13 25.5	6 11.8	16 31.4	2 3.9
建設業	27 100.0	6 22.2	16 59.3	9 33.3	15 55.6	12 44.4	1 3.7	9 33.3	6 22.2	20 74.1	1 3.7
運輸業	21 100.0	4 19.0	9 42.9	5 23.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	7 33.3	1 4.8	11 52.4	2 9.5
卸売業	32 100.0	3 9.4	14 43.8	6 18.8	21 65.6	5 15.6	2 6.3	14 43.8	4 12.5	16 50.0	1 3.1
小売業	21 100.0	3 14.3	7 33.3	8 38.1	12 57.1	9 42.9	3 14.3	6 28.6	2 9.5	8 38.1	1 4.8
宿泊・飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	2 18.2	4 36.4	6 54.5	1 9.1	3 27.3	0 0.0	2 18.2	2 18.2
不動産業・物品賃貸業	24 100.0	6 25.0	9 37.5	10 41.7	10 41.7	6 25.0	7 29.2	7 29.2	3 12.5	6 25.0	1 4.2
サービス業（個人向け）	14 100.0	3 21.4	4 28.6	5 35.7	6 42.9	4 28.6	1 7.1	3 21.4	3 21.4	7 50.0	2 14.3
サービス業（法人向け・ほか）	41 100.0	7 17.1	16 39.0	13 31.7	23 56.1	14 34.1	2 4.9	8 19.5	3 7.3	18 43.9	1 2.4

問8 取り組んでいない理由

	調査数	既存事業への注力	必要性を感じない	資金力の不足	人材の不足	技術力・専門性の不足	新たな取組みを始めるための情報不足	採算性が不透明	その他
全体	547 100.0	277 50.6	122 22.3	80 14.6	121 22.1	77 14.1	70 12.8	107 19.6	18 3.3
製造業	112 100.0	52 46.4	17 15.2	15 13.4	26 23.2	20 17.9	15 13.4	23 20.5	5 4.5
建設業	104 100.0	63 60.6	20 19.2	10 9.6	34 32.7	18 17.3	10 9.6	19 18.3	4 3.8
運輸業	50 100.0	28 56.0	15 30.0	4 8.0	12 24.0	2 4.0	7 14.0	12 24.0	1 2.0
卸売業	38 100.0	25 65.8	3 7.9	7 18.4	7 18.4	8 21.1	8 21.1	10 26.3	2 5.3
小売業	53 100.0	18 34.0	14 26.4	10 18.9	7 13.2	8 15.1	11 20.8	11 20.8	1 1.9
宿泊・飲食サービス業	40 100.0	12 30.0	13 32.5	9 22.5	10 25.0	2 5.0	4 10.0	5 12.5	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	58 100.0	29 50.0	18 31.0	8 13.8	4 6.9	3 5.2	6 10.3	9 15.5	1 1.7
サービス業（個人向け）	40 100.0	20 50.0	10 25.0	7 17.5	7 17.5	6 15.0	4 10.0	10 25.0	3 7.5
サービス業（法人向け・ほか）	52 100.0	30 57.7	12 23.1	10 19.2	14 26.9	10 19.2	5 9.6	8 15.4	1 1.9

問9 今後の事業展開において最も重要視しているもの

	調査数	生産の拡大	技術力の向上	販路の拡大	設備投資（更新・新規）	新製品の開発・新サービスの導入	マーケティングの強化	多角化の展開	製品・サービスのコスト低減	人材の確保・育成	その他	特になし
全体	752 100.0	22 2.9	68 9.0	170 22.6	44 5.9	56 7.4	46 6.1	29 3.9	14 1.9	227 30.2	18 2.4	58 7.7
製造業	159 100.0	12 7.5	19 11.9	34 21.4	8 5.0	20 12.6	8 5.0	9 5.7	6 3.8	33 20.8	3 1.9	7 4.4
建設業	119 100.0	0 0.0	19 16.0	23 19.3	2 1.7	1 0.8	3 2.5	4 3.4	1 0.8	60 50.4	2 1.7	4 3.4
運輸業	70 100.0	2 2.9	2 2.9	13 18.6	8 11.4	2 2.9	4 5.7	3 4.3	0 0.0	28 40.0	2 2.9	6 8.6
卸売業	61 100.0	1 1.6	3 4.9	25 41.0	0 0.0	5 8.2	7 11.5	2 3.3	1 1.6	16 26.2	1 1.6	0 0.0
小売業	74 100.0	1 1.4	4 5.4	24 32.4	1 1.4	8 10.8	7 9.5	4 5.4	3 4.1	12 16.2	0 0.0	10 13.5
宿泊・飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	2 4.2	7 14.6	2 4.2	7 14.6	0 0.0	0 0.0	3 6.3	17 35.4	0 0.0	10 20.8
不動産業・物品賃貸業	84 100.0	3 3.6	1 1.2	14 16.7	20 23.8	5 6.0	7 8.3	2 2.4	0 0.0	20 23.8	4 4.8	8 9.5
サービス業（個人向け）	51 100.0	1 2.0	7 13.7	8 15.7	1 2.0	3 5.9	3 5.9	3 5.9	0 0.0	15 29.4	4 7.8	6 11.8
サービス業（法人向け・ほか）	86 100.0	2 2.3	11 12.8	22 25.6	2 2.3	5 5.8	7 8.1	2 2.3	0 0.0	26 30.2	2 2.3	7 8.1

問10 事業展開にあたっての主な阻害要因

	調査数	い売上が回復・増加しない	資金の調達が困難	事業所・設備が老朽化している・狭い	採算が高騰合わない（原材料など）	労働力の不足	風評被害	その他	特になし
全体	808 100.0	270 33.4	73 9.0	125 15.5	173 21.4	265 32.8	16 2.0	30 3.7	134 16.6
製造業	166 100.0	66 39.8	21 12.7	34 20.5	42 25.3	37 22.3	3 1.8	4 2.4	20 12.0
建設業	130 100.0	24 18.5	8 6.2	10 7.7	36 27.7	75 57.7	1 0.8	3 2.3	18 13.8
運輸業	77 100.0	25 32.5	2 2.6	16 20.8	20 26.0	28 36.4	2 2.6	2 2.6	7 9.1
卸売業	71 100.0	33 46.5	2 2.8	9 12.7	13 18.3	18 25.4	3 4.2	5 7.0	12 16.9
小売業	72 100.0	37 51.4	7 9.7	10 13.9	6 8.3	18 25.0	2 2.8	5 6.9	13 18.1
宿泊・飲食サービス業	53 100.0	13 24.5	7 13.2	9 17.0	14 26.4	19 35.8	3 5.7	0 0.0	10 18.9
不動産業・物品賃貸業	88 100.0	19 21.6	7 8.0	23 26.1	23 26.1	18 20.5	2 2.3	3 3.4	21 23.9
サービス業（個人向け）	58 100.0	19 32.8	5 8.6	6 10.3	5 8.6	15 25.9	0 0.0	3 5.2	19 32.8
サービス業（法人向け・ほか）	93 100.0	34 36.6	14 15.1	8 8.6	14 15.1	37 39.8	0 0.0	5 5.4	14 15.1

問 1 1 活用したことがある施策

	調査数	相談・専門家派遣	助成金	融資	人材育成・人材確保	産学連携	販路拡大	起業支援	調査分析	ホームページの活用	商店街支援	その他	活用したことはない
全体	805 100.0	22 2.7	115 14.3	74 9.2	29 3.6	13 1.6	15 1.9	4 0.5	6 0.7	20 2.5	16 2.0	7 0.9	562 69.8
製造業	163 100.0	7 4.3	37 22.7	20 12.3	5 3.1	11 6.7	7 4.3	0 0.0	1 0.6	4 2.5	0 0.0	2 1.2	96 58.9
建設業	131 100.0	2 1.5	16 12.2	11 8.4	5 3.8	1 0.8	2 1.5	1 0.8	2 1.5	2 1.5	0 0.0	0 0.0	100 76.3
運輸業	81 100.0	1 1.2	15 18.5	6 7.4	3 3.7	0 0.0	0 0.0	2 2.5	1 1.2	1 1.2	1 1.2	0 0.0	58 71.6
卸売業	68 100.0	2 2.9	11 16.2	3 4.4	3 4.4	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	1 1.5	50 73.5
小売業	75 100.0	3 4.0	4 5.3	10 13.3	5 5.3	0 0.0	2 2.7	0 0.0	0 0.0	1 1.3	6 8.0	0 0.0	52 69.3
宿泊・飲食サービス業	50 100.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	0 0.0	41 82.0
不動産業・物品賃貸業	85 100.0	1 1.2	8 9.4	7 8.2	0 0.0	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	2 2.4	4 4.7	1 1.2	65 76.5
サービス業（個人向け）	59 100.0	2 3.4	12 20.3	5 8.5	3 5.1	0 0.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	4 6.8	1 1.7	0 0.0	36 61.0
サービス業（法人向け・ほか）	93 100.0	2 2.2	10 10.8	10 10.8	6 6.5	1 1.1	1 1.1	0 0.0	1 1.1	5 5.4	1 1.1	3 3.2	64 68.8

問 1 2 施策を活用したことがない理由

	調査数	施策があることを知らない	施策の内容やメリットがわからない	どの施策が利用できるかわからない	利用のしやすさや手続きなどから利	相談先や手がかりがわからない	利用条件に合わなかつた	利用したい施策がなかった	施策を必要としていない	その他
全体	553 100.0	152 27.5	134 24.2	141 25.5	73 13.2	44 8.0	71 12.8	127 23.0	17 3.1	
製造業	93 100.0	16 17.2	29 31.2	23 24.7	13 14.0	5 5.4	15 16.1	19 20.4	0 0.0	
建設業	100 100.0	32 32.0	25 25.0	28 28.0	16 16.0	13 13.0	14 14.0	19 19.0	3 3.0	
運輸業	56 100.0	14 25.0	6 10.7	14 25.0	3 5.4	8 14.3	11 19.6	12 21.4	3 5.4	
卸売業	49 100.0	11 22.4	14 28.6	15 30.6	9 18.4	2 4.1	2 4.1	13 26.5	4 8.2	
小売業	52 100.0	14 26.9	12 23.1	14 26.9	6 11.5	1 1.9	5 9.6	14 26.9	1 1.9	
宿泊・飲食サービス業	40 100.0	13 32.5	12 30.0	7 17.5	6 15.0	4 10.0	1 2.5	10 25.0	1 2.5	
不動産業・物品賃貸業	65 100.0	18 27.7	16 24.6	15 23.1	10 15.4	2 3.1	13 20.0	15 23.1	3 4.6	
サービス業（個人向け）	35 100.0	11 31.4	8 22.9	12 34.3	6 17.1	1 2.9	0 0.0	10 28.6	2 5.7	
サービス業（法人向け・ほか）	63 100.0	23 36.5	12 19.0	13 20.6	4 6.3	8 12.7	10 15.9	15 23.8	0 0.0	

問 1 3 条例に取り入れてほしい施策

	調査数	経営方法の改善への支援	資金調達の円滑化への支援	人材育成・人材確保の支援	創業・第二創業への支援	事業継承・後継者確保の促進	成長分野への参入促進	種業(同業者・異業種)・大学・行政・支援団体等との連携促進	海外への事業展開・海外企業との連携促進	地域社会との協働の促進	市民の理解と協力の促進	販路拡大の支援	地元企業への優先発注の促進	その他
全体	693 100.0	72 10.4	165 23.8	267 38.5	58 8.4	96 13.9	57 8.2	65 9.4	27 3.9	70 10.1	26 3.8	175 25.3	191 27.6	23 3.3
製造業	139 100.0	12 8.6	35 25.2	42 30.2	8 5.8	17 12.2	12 8.6	12 8.6	9 6.5	10 7.2	1 0.7	37 26.6	50 36.0	4 2.9
建設業	121 100.0	7 5.8	27 22.3	62 51.2	10 8.3	25 20.7	7 5.8	7 5.8	3 2.5	8 6.6	4 3.3	20 16.5	56 46.3	2 1.7
運輸業	70 100.0	5 7.1	20 28.6	33 47.1	4 5.7	5 7.1	6 8.6	2 2.9	2 2.9	8 11.4	3 4.3	19 27.1	13 18.6	1 1.4
卸売業	55 100.0	4 7.3	8 14.5	16 29.1	7 12.7	8 14.5	7 12.7	9 16.4	2 3.6	4 7.3	1 1.8	27 49.1	11 20.0	2 3.6
小売業	64 100.0	11 17.2	12 18.8	19 29.7	5 7.8	7 10.9	2 3.1	6 9.4	1 1.6	3 4.7	3 4.7	20 31.3	11 17.2	7 10.9
宿泊・飲食サービス業	39 100.0	7 17.9	6 15.4	19 48.7	1 2.6	3 7.7	3 7.7	2 5.1	1 2.6	5 12.8	2 5.1	8 20.5	4 10.3	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	71 100.0	12 16.9	19 26.8	19 26.8	4 5.6	19 26.8	6 8.5	4 5.6	2 2.8	11 15.5	3 4.2	16 22.5	11 15.5	2 2.8
サービス業(個人向け)	46 100.0	3 6.5	16 34.8	16 34.8	6 13.0	6 13.0	0 0.0	9 19.6	3 6.5	9 19.6	3 6.5	7 15.2	6 13.0	3 6.5
サービス業(法人向け・ほか)	88 100.0	11 12.5	22 25.0	41 46.6	13 14.8	6 6.8	14 15.9	14 15.9	4 4.5	12 13.6	6 6.8	21 23.9	29 33.0	2 2.3

問14 地域活動（地域貢献）の取り組み状況

	調査数	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組んでいない
全体	763 100.0	346 45.3	54 7.1	363 47.6
製造業	147 100.0	47 32.0	16 10.9	84 57.1
建設業	122 100.0	66 54.1	8 6.6	48 39.3
運輸業	77 100.0	30 39.0	5 6.5	42 54.5
卸売業	65 100.0	30 46.2	5 7.7	30 46.2
小売業	72 100.0	34 47.2	3 4.2	35 48.6
宿泊・飲食サービス業	48 100.0	16 33.3	3 6.3	29 60.4
不動産業・物品賃貸業	85 100.0	43 50.6	6 7.1	36 42.4
サービス業（個人向け）	55 100.0	33 60.0	2 3.6	20 36.4
サービス業（法人向け・ほか）	92 100.0	47 51.1	6 6.5	39 42.4

問15 地域活動（地域貢献）に取り組む理由

	調査数	の地域の企業としてみだから当然	事業の一環だから	の長期的に見れば事業所	ら業績向上につながるか	ら人材確保につながるか	上企業の知名度・評判向	な従業員の士気向上につ	その他
全体	397 100.0	297 74.8	69 17.4	89 22.4	37 9.3	27 6.8	110 27.7	75 18.9	12 3.0
製造業	63 100.0	43 68.3	9 14.3	11 17.5	7 11.1	7 11.1	14 22.2	18 28.6	1 1.6
建設業	73 100.0	59 80.8	16 21.9	15 20.5	5 6.8	7 9.6	19 26.0	11 15.1	4 5.5
運輸業	35 100.0	23 65.7	6 17.1	7 20.0	4 11.4	4 11.4	16 45.7	3 8.6	0 0.0
卸売業	35 100.0	25 71.4	11 31.4	6 17.1	6 17.1	0 0.0	9 25.7	5 14.3	0 0.0
小売業	36 100.0	30 83.3	5 13.9	12 33.3	3 8.3	1 2.8	8 22.2	4 11.1	3 8.3
宿泊・飲食サービス業	19 100.0	15 78.9	3 15.8	7 36.8	0 0.0	1 5.3	7 36.8	2 10.5	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	49 100.0	36 73.5	9 18.4	11 22.4	6 12.2	2 4.1	15 30.6	14 28.6	1 2.0
サービス業（個人向け）	35 100.0	24 68.6	7 20.0	6 17.1	5 14.3	1 2.9	11 31.4	8 22.9	2 5.7
サービス業（法人向け・ほか）	52 100.0	42 80.8	3 5.8	14 26.9	1 1.9	4 7.7	11 21.2	10 19.2	1 1.9

問16 取り組み中（取り組み予定）の地域活動（地域貢献）

	調査数	祭地域行事への参加（お祭り・防災訓練など）	科見学の職場体験や社会	清掃活動（草むしり・雪かきなど）	0番などの見守り・こども119	防犯活動（児童通学路	誌の作成支援	回覧板などの地域広報	障害者の就労支援	外国人との交流	被災地支援	への寄付・寄贈	地域団体・公益団体等	その他
全体	399 100.0	212 53.1	140 35.1	177 44.4	54 13.5	16 4.0	35 8.8	9 2.3	64 16.0	140 35.1	28 7.0			
製造業	63 100.0	28 44.4	33 52.4	29 46.0	6 9.5	1 1.6	8 12.7	2 3.2	16 25.4	12 19.0	7 11.1			
建設業	74 100.0	31 41.9	20 27.0	49 66.2	6 8.1	4 5.4	0 0.0	0 0.0	9 12.2	28 37.8	7 9.5			
運輸業	35 100.0	18 51.4	9 25.7	10 28.6	4 11.4	0 0.0	5 14.3	1 2.9	6 17.1	9 25.7	2 5.7			
卸売業	35 100.0	20 57.1	10 28.6	15 42.9	3 8.6	0 0.0	2 5.7	1 2.9	12 34.3	13 37.1	1 2.9			
小売業	37 100.0	26 70.3	17 45.9	12 32.4	10 27.0	1 2.7	2 5.4	0 0.0	3 8.1	16 43.2	6 16.2			
宿泊・飲食サービス業	19 100.0	12 63.2	6 31.6	6 31.6	4 21.1	3 15.8	0 0.0	1 5.3	2 10.5	10 52.6	0 0.0			
不動産業・物品賃貸業	48 100.0	32 66.7	10 20.8	24 50.0	11 22.9	4 8.3	2 4.2	1 2.1	5 10.4	23 47.9	0 0.0			
サービス業（個人向け）	35 100.0	26 74.3	14 40.0	15 42.9	5 14.3	2 5.7	9 25.7	2 5.7	4 11.4	10 28.6	3 8.6			
サービス業（法人向け・ほか）	53 100.0	19 35.8	21 39.6	17 32.1	5 9.4	1 1.9	7 13.2	1 1.9	7 13.2	19 35.8	2 3.8			

問17 地域活動（地域貢献）に取り組んだことによる効果

	調査数	売上の向上	雇用の改善	向上企業の知名度・評判の	従業員モチベーションの向上	販路の拡大	大人のネットワークの拡	新規顧客の獲得	事業規模の拡大	特にな	その他
全体	384 100.0	20 5.2	7 1.8	150 39.1	95 24.7	22 5.7	97 25.3	25 6.5	4 1.0	128 33.3	10 2.6
製造業	60 100.0	5 8.3	2 3.3	22 36.7	18 30.0	3 5.0	15 25.0	4 6.7	1 1.7	22 36.7	1 1.7
建設業	71 100.0	6 8.5	2 2.8	27 38.0	20 28.2	5 7.0	11 15.5	5 7.0	0 0.0	23 32.4	4 5.6
運輸業	35 100.0	1 2.9	1 2.9	12 34.3	11 31.4	3 8.6	10 28.6	2 5.7	0 0.0	11 31.4	1 2.9
卸売業	32 100.0	1 3.1	1 3.1	18 56.3	6 18.8	2 6.3	6 18.8	1 3.1	2 6.3	9 28.1	1 3.1
小売業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	15 41.7	7 19.4	1 2.8	11 30.6	1 2.8	0 0.0	13 36.1	1 2.8
宿泊・飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	11 61.1	3 16.7	3 16.7	6 33.3	2 11.1	0 0.0	3 16.7	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	47 100.0	0 0.0	0 0.0	14 29.8	9 19.1	1 2.1	12 25.5	2 4.3	1 2.1	20 42.6	1 2.1
サービス業（個人向け）	32 100.0	4 12.5	0 0.0	15 46.9	8 25.0	3 9.4	10 31.3	4 12.5	0 0.0	8 25.0	1 3.1
サービス業（法人向け・ほか）	53 100.0	1 1.9	1 1.9	16 30.2	13 24.5	1 1.9	16 30.2	4 7.5	0 0.0	19 35.8	0 0.0

問18 職場の活性化を図るために現在取り組んでいること

	調査数	得の有給休暇や夏季休暇取	勤務時間の柔軟化	登女性の積極的な採用・	立仕事と育児・介護の両	極65歳以上の人材の積	な従業員の意見の積極的	るや従業員の企業への貢献	援従業員の能力向上の支	特にない	その他
全体	784 100.0	168 21.4	88 11.2	108 13.8	80 10.2	141 18.0	284 36.2	63 8.0	297 37.9	214 27.3	12 1.5
製造業	163 100.0	31 19.0	19 11.7	12 7.4	12 7.4	32 19.6	51 31.3	13 8.0	56 34.4	55 33.7	3 1.8
建設業	126 100.0	30 23.8	9 7.1	14 11.1	13 10.3	26 20.6	56 44.4	14 11.1	64 50.8	20 15.9	2 1.6
運輸業	75 100.0	17 22.7	10 13.3	12 16.0	7 9.3	23 30.7	28 37.3	12 16.0	30 40.0	14 18.7	0 0.0
卸売業	69 100.0	19 27.5	18 26.1	10 14.5	15 21.7	6 8.7	27 39.1	5 7.2	28 40.6	15 21.7	2 2.9
小売業	72 100.0	8 11.1	7 9.7	13 18.1	5 6.9	8 11.1	25 34.7	4 5.6	21 29.2	29 40.3	3 4.2
宿泊・飲食サービス業	49 100.0	1 2.0	2 4.1	9 18.4	2 4.1	8 16.3	14 28.6	2 4.1	9 18.4	24 49.0	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	85 100.0	17 20.0	6 7.1	9 10.6	7 8.2	13 15.3	25 29.4	5 5.9	33 38.8	22 25.9	1 1.2
サービス業（個人向け）	53 100.0	20 37.7	5 9.4	15 28.3	12 22.6	11 20.8	24 45.3	1 1.9	21 39.6	11 20.8	1 1.9
サービス業（法人向け・ほか）	92 100.0	25 27.2	12 13.0	14 15.2	7 7.6	14 15.2	34 37.0	7 7.6	35 38.0	24 26.1	0 0.0

問19 職場の活性化を図るために今後取り組む予定のこと

	調査数	得の有給休暇や夏季休暇取	勤務時間の柔軟化	登女性の積極的な採用・	立仕事と育児・介護の両	極65歳以上の人材の積	な従業員の意見の積極的	るや従業員の企業への貢献	援従業員の能力向上の支	特にない	その他
全体	779 100.0	142 18.2	98 12.6	131 16.8	74 9.5	110 14.1	280 35.9	78 10.0	286 36.7	192 24.6	16 2.1
製造業	160 100.0	26 16.3	21 13.1	22 13.8	6 3.8	23 14.4	47 29.4	9 5.6	48 30.0	48 30.0	2 1.3
建設業	129 100.0	31 24.0	17 13.2	23 17.8	15 11.6	21 16.3	55 42.6	24 18.6	64 49.6	18 14.0	1 0.8
運輸業	75 100.0	10 13.3	10 13.3	14 18.7	4 5.3	16 21.3	28 37.3	10 13.3	27 36.0	16 21.3	0 0.0
卸売業	67 100.0	15 22.4	14 20.9	10 14.9	9 13.4	5 7.5	25 37.3	10 14.9	30 44.8	15 22.4	3 4.5
小売業	71 100.0	7 9.9	7 9.9	10 14.1	4 5.6	4 5.6	25 35.2	4 5.6	22 31.0	26 36.6	4 5.6
宿泊・飲食サービス業	50 100.0	7 14.0	3 6.0	10 20.0	4 8.0	7 14.0	20 40.0	2 4.0	10 20.0	20 40.0	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	80 100.0	18 22.5	6 7.5	14 17.5	10 12.5	9 11.3	24 30.0	6 7.5	26 32.5	23 28.8	0 0.0
サービス業（個人向け）	55 100.0	14 25.5	10 18.2	10 18.2	16 29.1	9 16.4	23 41.8	6 10.9	20 36.4	8 14.5	3 5.5
サービス業（法人向け・ほか）	92 100.0	14 15.2	10 10.9	18 19.6	6 6.5	16 17.4	33 35.9	7 7.6	39 42.4	18 19.6	3 3.3

「中小企業の活性化に向けた新たな条例」に 関するアンケート調査報告書

平成27年2月発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課
〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目6番1号
仙台パークビル9階

TEL 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp